

編集者のことば

本特集は、都市共同研究Ⅲ「安全・安心・健康を促進する都市づくりに関する研究」（平成13-14年度）の研究成果の一部から構成している。この共同研究Ⅲでは、平成14年度に、平成17年4月から統合し新しい東京都の大学となる科学技術大学、保健科学大学、東京都立短期大学および東京都立大学の4大学による共同研究に先取的に取り組むことになった。本号で報告する、第15回都市研究所公開講演会「東京の危機管理とそのツールを考える」は、この4大学共同研究プロジェクトの研究会における議論から生まれた企画なのである。特集「都市復興と都市の安全・安心をめざす都市づくり研究」としては、6本の論文で構成しているが、公開講演会も、本特集に合致しているものである。

中林一樹の「阪神・トルコ・台湾における住宅と都市の震災復興過程に関する比較研究」は、総合都市研究第75号に発表した3地震の比較防災学的考察に引き続くもので、トルコ・台湾の地震から3年を経て、とくに住宅と市街地の復興の展開過程の解明に焦点を当てた研究である。主たる調査は、中林一樹を代表とする科学研究費基盤研究(A)(1)の「トルコ・台湾・日本の震災復興過程に関する国際比較研究」で実施したものである。復興の手法は、平時の都市づくりと災害対策法の理念が反映して、各々の国・地域で特徴的に進められていることを明らかにし、その背景を考察している。

同じく復興まちづくりを主題とする研究として、饗庭伸の「参加型まちづくりの方法の発展史と防災復興まちづくりへの展開可能性」がある。わが国では、1970年代から都市計画への住民参加が定着するとともに、大都市の木造密集市街地で都市改造型の再開発ではない住環境や防災環境を徐々に改善していく修復型まちづくりが進められるようになってきた。このまちづくりは、強制力をもつ都市計画事業ではなく、地域居住者や関係権利者が主体的に関わることによってしか実現できない。阪神大震災で被害を受けた神戸市も、こうしたまちづくりを積極的に進めてきた。こうした参加型まちづくりの系譜を踏まえて、参加型まちづくり手法の防災復興まちづくりへ展開の可能性を論考している。

他方、渡辺正信・中林一樹の「市街地再開発事業の類型分析による容積率低充足型事業の可能性に関する研究-全国の事業完了304地区のデータ分析を通して-」は、防災都市づくりの一つの事業手法でもある市街地再開発事業の密集市街地での適用の可能性を検討することを念頭に、低容積率型の事業事例を分析したものである。市街地再開発は高容積開発を達成して建物に余剰床「保留床」を生み出し、その処分によって事業費をまかなうというのが基本的仕組みであるが、これからの人口減少・成熟社会において、とくに6,000haを超えるような東京の広大な密集市街地では、低容積率での事業遂行が都市政策的には不可欠になるからである。

岩楯敏広・小田義也「強地震観測アレーがとらえたローカルサイトエフェクト-地震観測データに基づく逗子地域の不整形表層地盤の地震応答特性-」および、車愛蘭・岩楯敏広「中国西部地域の地震応答特性に関する総合研究-西安地域の地盤・構造物の応答特性その1（常時微動観測による応答特性）-」の2本の論文は、地盤の地震動の観測データに基づく地震応答特性に関する基礎的研究である。都市の地震災害でも、全体の被害の起源は地盤の震動特性に発するのであり、耐震設計も地盤特性に関する理解が不可欠なのである。小田との研究は、南関東で活断層の多い三浦半島逗子地域の不整形表層地盤での地震計による地震観測データからの分析である。車愛蘭との研究では、中国西部地域の中心都市の一つである西安地域を対象に、西安大学との共同研究として行った常時微動観測のデータから、地盤・構造物の応答特性を分析し考察したものである。

高橋俊彦・星旦二・櫻井尚子・艾斌・他の「都市に居住する在宅高齢者の主観的健康感の実態とその構造」は、多摩市における在宅高齢者に対する生活実態とその健康状態および主観的健康感に関する

るアンケート調査からの分析である。平均寿命が日本の中で相対的に低下しつつある東京でも高齢化の進展を早めており、在宅高齢者が元気で「生涯現役」の生活を過ごすためには、高齢者の健康水準のレベルアップとその維持方策が重要な課題となってきた。どのような高齢者がどのような主観的健康感を持ち、生活しているのかを解き明かすことは、健康で安心、安全な都市づくりにも大きな知見を与えるものである。

以上の特集論文に加えて、平成14年度の都市研究所公開講演会の講演要録を掲載している。毎年行う公開講演会で、今回は「東京の危機管理とそのツールを考える」をテーマに、中林一樹（東京都立大学）、山口 亨（科学技術大学）、菅又昌実（東京都立短期大学）が講演した。中林は主に自然災害時の都市の危機管理問題を取り上げ、とくに地震災害における都市の危機的状況とその対応のための基本方向を提案した。山口は、都市災害時に錯綜してしまう情報問題は、情報システム自体が巨大システム化していることに問題があり、むしろ分散型の情報システムでの情報授受が災害時の個々人の安全確保行動を支援するとして、携帯端末によるローカルな情報管理とその可能性を提案した。菅又は、災害時のみならず平時でも新たな感染症の危機が都市に潜在していることを踏まえて、阪神・淡路大震災での感染症問題の課題を整理した後で、都市生活の安全安心確保のための感染症対策を提案している。

この総合都市研究の特集号が、東京の安全で健康な都市づくり、快適で安心して生活できる市街地環境の整備に貢献できれば幸である。

2003年3月

特集担当 中林一樹